

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ギークス株式会社

【英訳名】 geechs inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 曾根原 稔人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,802,927	17,787,028	15,997,838
経常利益 (千円)	360,266	49,155	567,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	159,747	103,770	244,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,593	44,867	239,743
純資産額 (千円)	4,574,033	4,662,238	4,687,486
総資産額 (千円)	6,186,416	8,854,298	8,999,379
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.17	10.05	23.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.03	-	22.99
自己資本比率 (%)	72.9	47.7	47.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.31	8.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2023年1月16日（みなし取得日2023年1月1日）に行われたLaunch Group Holdings Pty Ltdとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、持続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社6社を含む全5事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」、「その他」の5つに分類されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しており、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善がみられるなど、国内景気は回復傾向がみられました。一方、世界的な金融引締めや高止まりするインフレの影響によって、景気の先行きについては不透明な状態が継続しております。

ITやAI技術を活用した取り組みやデジタルトランスフォーメーションの推進によって、IT人材や個人のITスキル強化のニーズは今後さらに高まっていくと認識しております。当社グループは引き続き、技術リソースのシェアリングやIT人材育成サービス等によって、日本のIT人材不足を解決する会社となるべく事業体制を構築してまいります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,787,028千円（前年同期比50.7%増）、営業利益は57,743千円（前年同期比85.1%減）、経常利益は49,155千円（前年同期比86.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103,770千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益159,747千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

< IT人材事業（国内） >

IT人材事業（国内）におきましては、ITフリーランスの新規登録者数および新規取引企業数が共に伸長し、事業は堅調に推移いたしました。組織強化のための採用強化と社内教育体制の拡充による強固な体制作りにも注力してまいりました。

インボイス制度の施行に伴い当社は「免税事業者等からの仕入れにかかる経過措置」を適用し、当社を利用する免税事業者のITフリーランスが施行前と同水準の報酬を得ることができるよう対応を行ってまいりました。その結果、当社においては報酬の一部が仕入税額控除不可となり売上原価が増加しております。しかし、制度施行前より当影響を見越したテイクレートの見直しを図ってございましたため、獲得利益にかかる影響は限定的となります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は10,427,367千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は813,368千円（同2.1%増）となりました。

< IT人材事業（海外） >

IT人材事業（海外）におきましては、2023年1月16日（みなし取得日2023年1月1日）より連結子会社とした豪州でIT人材サービス事業を行うLaunch Group Holdings Pty Ltdの損益計算書が第1四半期連結会計期間より連結対象となり業績に織り込んでおります。当連結会計年度においては、包括的な人材管理ソリューションを提供するMSP（Managed Services Providers）事業の新規契約獲得に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は5,455,940千円、セグメント損失は81,086千円となりました。

< G2 Studios事業 >

G2 Studios事業におきましては、株式会社バンダイナムコオンラインが配信する「アイドリッシュセブン」や株式会社バンダイナムコエンターテインメントが配信する「僕のヒーローアカデミア ULTRA IMPACT」等の7本のタイトルの運営と、3本のタイトルの新規開発を行っております。当第3四半期連結会計期間においては、1本のタイトルの開発中止が生じたものの、新たに1本の新規タイトルを受注いたしました。一部タイトルの運用終了計画を見越して、営業活動を進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は1,624,613千円（前年同期比25.1%減）、セグメント損失は249,109千円（前年同期はセグメント利益60,588千円）となりました。

< Seed Tech事業 >

Seed Tech事業におきましては、日本とフィリピンに拠点を構え、拠点間の強固な連携でIT人材の育成を軸にした事業展開を行っております。SaaS型DX/IT人材育成サービス「ソダテク」の提供や、フィリピンセブ島へのIT留学事業、オフショア開発受託事業を行っております。当第3四半期連結会計期間において、IT職未経験の若者にIT人材としてのキャリアをスタートするための研修および実務機会を提供する「Seed Tech Camp」を開始するなどIT人材の育成に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は197,093千円（前年同期比60.7%増）、セグメント損失20,560千円（前期はセグメント損失31,495千円）となりました。

< その他 >

その他の事業におきましては、ギークス株のx-Tech事業が属しており、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は107,896千円（前年同期比31.9%減）、セグメント利益は8,948千円（同77.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して89,136千円減少し、6,320,179千円となりました。これは主に前払費用が118,891千円増加した一方で、現金及び預金が260,421千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して55,944千円減少し、2,534,119千円となりました。これは主にリース資産（純額）が38,560千円、投資有価証券が24,911千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して67,969千円増加し、2,444,914千円となりました。これは主に未払費用が75,071千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して187,802千円減少し、1,747,145千円となりました。これは主に長期借入金が129,006千円、リース債務（固定負債）が56,579千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して25,248千円減少し、4,662,238千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が124,390千円増加した一方で、利益剰余金が527,988千円、自己株式が321,184千円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,629	10,322,629	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	10,322,629	10,322,629		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	10,322,629	-	1,111,532	-	1,061,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,316,800	103,168	
単元未満株式	普通株式 5,829		
発行済株式総数	10,322,629		
総株主の議決権		103,168	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,033	3,494,611
売掛金及び契約資産	2,475,031	2,532,572
仕掛品	4,139	1,705
貯蔵品	340	287
前渡金	11,274	14,658
前払費用	80,420	199,312
その他	97,429	91,899
貸倒引当金	14,354	14,867
流動資産合計	6,409,315	6,320,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,205	10,566
車両運搬具(純額)	805	752
工具、器具及び備品(純額)	9,695	9,471
リース資産(純額)	105,095	66,534
有形固定資産合計	126,800	87,324
無形固定資産		
のれん	944,794	954,256
顧客関連資産	1,182,894	1,194,748
その他	2,316	2,761
無形固定資産合計	2,130,006	2,151,766
投資その他の資産		
投資有価証券	80,425	55,513
敷金及び保証金	126,595	127,401
長期前払費用	2,212	895
繰延税金資産	30,591	29,840
その他	93,431	81,378
投資その他の資産合計	333,256	295,028
固定資産合計	2,590,063	2,534,119
資産合計	8,999,379	8,854,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,927	1,144,723
未払金	250,135	251,345
未払費用	223,910	298,981
未払法人税等	193,675	87,542
未払消費税等	227,814	210,266
預り金	68,901	102,866
契約負債	23,675	60,041
リース債務	54,009	88,034
一年以内返済長期借入金	172,008	172,008
その他	22,887	29,103
流動負債合計	2,376,945	2,444,914
固定負債		
リース債務	121,996	65,417
長期借入金	1,504,990	1,375,984
繰延税金負債	300,654	297,893
資産除去債務	3,949	4,232
その他	3,357	3,617
固定負債合計	1,934,947	1,747,145
負債合計	4,311,892	4,192,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,109,972	1,111,532
資本剰余金	1,059,915	1,061,475
利益剰余金	2,453,772	1,925,783
自己株式	321,184	-
株主資本合計	4,302,476	4,098,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	12,782
為替換算調整勘定	13,938	110,452
その他の包括利益累計額合計	6,589	123,234
新株予約権	71,007	100,798
非支配株主持分	320,591	339,412
純資産合計	4,687,486	4,662,238
負債純資産合計	8,999,379	8,854,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
	(単位：千円)	
売上高	11,802,927	17,787,028
売上原価	9,652,212	14,667,905
売上総利益	2,150,714	3,119,123
販売費及び一般管理費	1,764,177	3,061,379
営業利益	386,537	57,743
営業外収益		
受取利息	17	2,141
受取賃貸料	-	5,210
投資有価証券売却益	-	999
業務受託収入	450	375
その他	379	697
営業外収益合計	846	9,423
営業外費用		
支払利息	60	13,978
為替差損	26,777	3,699
コミットメントフィー	279	-
その他	-	333
営業外費用合計	27,117	18,011
経常利益	360,266	49,155
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,742
特別損失合計	-	32,742
税金等調整前四半期純利益	360,266	16,412
法人税、住民税及び事業税	185,355	146,922
法人税等調整額	15,143	22,126
法人税等合計	200,499	124,796
四半期純利益又は四半期純損失()	159,766	108,383
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	4,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	159,747	103,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	159,766	108,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,348	5,433
為替換算調整勘定	521	147,817
その他の包括利益合計	6,827	153,250
四半期包括利益	166,593	44,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,574	26,046
非支配株主に係る四半期包括利益	19	18,820

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	12,726千円	120,263千円
のれんの償却額	- 千円	56,140千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,246	10.00	2022年3月31日	2022年6月10日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,034	10.00	2023年3月31日	2023年6月13日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式301,451株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ321,184千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間に管理区分を見直したことにより、従来の「ゲーム事業」から「G2 Studios事業」へとセグメントの名称を変更し、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行う事業について、従来の「x-Tech事業」から「その他」へ区分を変更しております。

また、Launch Group Holdings Pty Ltdを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「IT人材事業（国内）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」の3区分から、「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」の4区分へと変更し、記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの名称及び記載順序を同様に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 (注3)
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,363,164	-	2,168,662	112,643	11,644,470	158,457	11,802,927	-	11,802,927
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,063	-	-	10,022	16,085	-	16,085	16,085	-
計	9,369,227	-	2,168,662	122,665	11,660,555	158,457	11,819,012	16,085	11,802,927
セグメント利 益又は損失 ()	796,962	-	60,588	31,495	826,055	39,410	865,465	478,928	386,537

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス(株)のx-Tech事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 478,928千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 506,828千円及びセグメント間消去取引27,900千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	9,363,164	-	2,168,662	112,546	11,644,373	158,457	11,802,830
その他	-	-	-	96	96	-	96
外部顧客への売上高	9,363,164	-	2,168,662	112,643	11,644,470	158,457	11,802,927

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 (注3)
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,409,404	5,455,940	1,624,613	189,173	17,679,131	107,896	17,787,028	-	17,787,028
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,962	-	-	7,920	25,882	-	25,882	25,882	-
計	10,427,367	5,455,940	1,624,613	197,093	17,705,014	107,896	17,812,911	25,882	17,787,028
セグメント利 益又は損失 ()	813,368	81,086	249,109	20,560	462,612	8,948	471,561	413,818	57,743

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス株のx-Tech事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 413,818千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 451,618千円及びセグメント間消去取引37,800千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	10,409,404	-	1,624,613	188,891	12,222,909	107,896	12,330,806
豪州	-	5,455,940	-	-	5,455,940	-	5,455,940
その他	-	-	-	282	282	-	282
外部顧客への売上高	10,409,404	5,455,940	1,624,613	189,173	17,679,131	107,896	17,787,028

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

2023年1月16日に行われた、Launch Group Holdings Pty Ltdとの企業結合について、前第4四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、第3四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,524,413千円から579,618千円減少し、944,794千円となっております。

また、前連結会計年度末における繰延税金資産は55,833千円減少し、顧客関連資産は1,182,894千円、繰延税金負債は299,034千円、非支配株主持分は248,407千円それぞれ増加しております。

なお、のれん及び顧客関連資産の償却期間はそれぞれ13年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス(注)	27,893	-	85,948	-	113,841	35,151	148,993
一定期間にわたり移転される財又はサービス	9,335,270	-	2,082,714	112,643	11,530,628	123,305	11,653,933
顧客との契約から生じる収益	9,363,164	-	2,168,662	112,643	11,644,470	158,457	11,802,927
外部顧客への売上高	9,363,164	-	2,168,662	112,643	11,644,470	158,457	11,802,927

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス(注)	40,310	113,720	70,053	-	224,084	33,661	257,745
一定期間にわたり移転される財又はサービス	10,369,094	5,342,219	1,554,560	189,173	17,455,047	74,235	17,529,283
顧客との契約から生じる収益	10,409,404	5,455,940	1,624,613	189,173	17,679,131	107,896	17,787,028
外部顧客への売上高	10,409,404	5,455,940	1,624,613	189,173	17,679,131	107,896	17,787,028

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15円17銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	159,747	103,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	159,747	103,770
普通株式の期中平均株式数(株)	10,527,106	10,320,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円03銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	98,454	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ギークス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギークス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギークス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。